

「第63回国連女性の地位委員会（CSW）等について聞く会」

北京 + 25レビューについて



JAWW(日本女性監視機構) の沿革

北京会議から5年後の女性2000年会議」に向けて活動した「NGOポートを作る会」が前身。同会が解散後、2001年にそのネットワークを活かし、2005年の北京 + 10に向けた北京行動綱領のレビュー活動をする団体としてJAWWが生まれました。

JAWW代表 浅野万里子

1. 北京+25にあたり 北京行動綱領の成果を若い世代に どう引き継いでゆくか

- JAWWはこれまでもCSWに若者を派遣し、ここ数年はメンターをつけるなど、積極的に取り組んでいる。
 - 女性に対するあらゆる暴力の根絶（JKビジネス、AV、DV、セクシャルハラスメントの根絶）、とくに若年層を対象とした性的暴力根絶は、深刻かつ喫緊の人権課題ととらえている。
 - これは「女性活躍加速のための重点方針2018」にも述べられており、CSW63のテーマでもカバーされているが、今後、若者の参加を得て、優先的に取り組むべき課題と考える。
-

2. 北京+20以降の大きな変化 それは、SDGsの取り組みが始まったこと

- 北京行動綱領で決まった「ジェンダー平等」と「女性のエンパワメント」から見ると

⇒ 日本の取組みは、「女性活躍」と称する、労働力としての女性の活用に偏っており、非常に狭い。

- 「女性に対する暴力」については

⇒ いくつかの目標の指標に含まれているにもかかわらず、SDGsアクションプランでは限られた優先項目でしか触れられていない。

- 今後に向けては

⇒ SDGsの実施にあたり、現在触れられていないあらゆる目標（例えば目標11）にジェンダー視点を含めることが必要である。

3. 日本発：防災と減災分野におけるジェンダー平等

- 防災と減災分野におけるジェンダー平等は日本の経験に鑑み、仙台防災枠組みや国際社会に発信してきた。

⇒ これについては大いに評価する。

- しかし、国内では、地域における男女共同参画の主流化と女性や多様な立場の人が、防災・減災に関連するあらゆる意思決定の場に参画できる体制の整備が行われているとは言えない。

⇒ 北京+25にあたり、実施を推進するための官民挙げての取り組みを進めるべきである

4. 意思決定における女性の参画の推進と女性リーダーの登用

- 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が決まった。
⇒ しかし、努力目標に過ぎない。
 - 2019年の統一地方選挙では成果が弱い。
⇒ より強いものにすべきである。
-

5. 男女共同参画を推進するための ナショナルマシーナリーの充実

- 北京行動綱領以後の大きな成果

男女共同参画社会基本法

(それに基づく) 男女共同参画基本計画の策定

(実施のための) ナショナルマシーナリー

(男女共同参画局)

- しかし、SDGsの推進にあたってはその動きはみえにくい。

⇒ ジェンダー平等を進めるためにも、予算を含む、ナショナルマシーナリーの充実が必須である。
